

〈時評〉

スコットランド独立住民投票に寄せて

平田 雅博

スコットランド独立の是非を問う住民投票は、二〇一四年九月一八日に実施され、結果は、独立賛成票は三二あるカウンスルのうちグラスゴーをはじめとする四つのカウンスルで反対を上回ったものの、それ以外のカウンスルでは反対が上回った。スコットランド全体では反対票が五五％となり、独立は否決された。

投票前の世論は、一貫して、反対が多かったが、賛成がしだいに上昇し、九月七日の『サンデー・タイムズ』の世論調査で賛成五一％、反対四九％となり、初めて独立賛成派が反対派を上回ったことが発表された。日本のマスコミが大きく報道しはじめたのもこの頃からである。政権党の保守党、自由民主党の党首ばかりか、労働党の党首やゴードン元首相までスコットランドに出かけて、住民に反対を説いたりした。女王まで出てきて「スコットランドの人々が将来について慎重に考えるよう望んでいる」と一四日にコメントしたことで、日本のマスコミはさらに騒いだ。

その際、報道された独立推進派の主張は、ロンドンの政府に完全に握られている北海油田利権を独立して取り戻せば所得が増えること、ロンドンに雇用などが一極集中していることへの批判、欧州連合との関係強化をめざしていること、原子力潜水艦全艦がスコットランドのクライド海軍基地を母港として配備されていることへの不満であった。独立の否決は、これらの独立推進派の主張も過半数まで説得し得なかったことを意味する。通貨に関しては、サモンド自治政府

首相は、独立後もポンド使用の継続を希望すると表明したが、政府の財務相は、分離独立後のポンドの使用を認めない考えを表明していた。

以上が、今回の住民投票が新聞、テレビで取り上げられた際の、主たるスコットランドの話題であったが、今回の騒ぎを時事的に見るばかりでは物足りないので、歴史的な視点も少しは必要であろう。以上の争点もイングランドとスコットランドの関係の歴史から生み出されたものであり、歴史を振り返ってみるしかないからである。

今回、これらを報道するテレビのコメンテーターの一人が「イギリスと言えば、イコール、イングランドとしか教わっておらず、スコットランドもあったとは、今度のような住民投票があるまで知らなかった」と述べたのが印象に残った。これは「イギリス」＝イングランドと教えるこの国の「歴史教育」の反映なのか、「イギリス」の歴史をイングランド中心ではなくスコットランド（ばかりかウェールズ、アイルランドも含めて）からも見直すのが近年の歴史学の動向のほずなのに、単に「歴史教育」まで伝わらない問題なのか、は不明ながら、今回の住民投票から「イギリス」なりスコットランドの歴史の見方を見直してみることも若干の意味はあろう。

今から四百年もさかのぼる一七世紀初頭に徳川家康がジェームズ一世（一六〇三年にこのスコットランド王はイングランド王を兼ねて「グレート・ブリテン」王を名乗った）への返書の宛先をどうしたらよいのかと三浦按針ことウィリアム・アダムズに尋ねたところ「国は一つで名は二つ」としてその名を「イガラタイラ」[ポルトガル語の *Ilha da Terra*、イングランド]と「ゲレフロタン」[ポルトガル語の *Gran Bretanha*、グレート・ブリテン]と答えた。宛先には「イガラタイラ」[伊伽羅諦羅]が採用された。家康がこのとき「ゲレフロタン」を採用していれば、今日に至る混同を避けられたかもしれない。家康の最初で唯一のインフォーマントであったアダムズが「国は一つで名は二つ」と答えて以来、この国の呼称は、混乱し、江戸時代にこの「イングランド」系と「ブリテン」系の呼称が合わせて一三九種も生じることになった[竹村覚「日本英学発達史」研究社、一九三三年】。

長年にわたる問題は「ブリテン」の内容がはっきりしないために「イングランド」と「ブリテン」の相違があいまいになっ

てきたことである。とくに「英国」[英吉利須]「イギリス」といった呼称は「オランダ語の *Engelsch* イングランド」から派生した呼称なのに「スコットランド」「アイルランド」「ウェールズ」を含んだ概念も「英国」「イギリス」で表されてきた。これが先のテレビのコメンテーターの「イギリスと言えば、イコール、イングランドとしか教わっていない」との発言にも結び付いていく。

四〇〇年もの長い歴史をもつので早急の解消策もないが、さしあたりは *Britain*、*British* を「ブリテン」、*England*、*English* を「イングランド」と訳し分けるだけでも、だいぶ違ってくる。つまり、ブリテンを指すのかイングランドを指すのか分からなく場合のある「英国」「イギリス」を避けて、この二つの訳し分けを行うのである。単純な手法ながら、これだけの訳語の区別もない訳書がいまでも多く出ている現状には効果がある。

専門家レベルで「イングランド」と「ブリテン」とを同一視する「ばかげた組み立て方」を批判したポーコックの「ブリテン諸島」論が最初に出たのは、一九七三年であり、それから四〇年経過しているのに、いまだに歴史教育の場まで反映されていないのだろうか。最近になって、翻訳も出た「ブリテン史、新しい主題に向けての弁明」ポーコック著、犬塚元監訳『島々の発見』名古屋大学出版会、二〇一三年、三〇～五六頁』ので議論が広まる可能性もある。

イングランドを中心にしたこの国の歴史の見方を批判したポーコックによると、これまで、ブリテンは「イングランド」が隣接する文化を支配した結果による産物であるため、イングランド史以外の歴史を持たなかったが、これからの「ブリテン」史は多くの民族が影響し合い、破壊し合い、創造し合った歴史として構築されなくてはならない。

もちろん、すぐさま反発があり、百戦錬磨の挑発者テイラーは「ブリテン」という言葉はローマの属州の呼称にすぎず、スコットランド人が一七〇七年にイングランド人に押しつけたものと指摘した。そもそも「スコットランド人は歴史にどんな貢献をしたというのです」と露骨に質問もした「ノーマン・デイヴィス著『アイルズ…西の島の歴史』別宮貞徳訳、共同通信社、二〇〇六年、一二六三頁」。

テイラーの立場はあくまでイングランドをブリテンと同一視し、少数派のスコットランドを排除する立場であるが、

その後のブリテン諸島史研究は、ポーコックの方に傾き、スコットランドばかりか、アイルランド、ウェールズの歴史も含めたブリテン諸島の四つの主要な人々間の交流や相互浸透を検証している。

さらに近年では、マッケンジーの「ブリテン帝国史への四ネーションアプローチ」が提唱されている。イングランド、スコットランド、アイルランド、ウェールズの四つのネーションの相互作用を考察する最良の方法の一つは帝国というプリズムを通すことである。ポーコックの論文が「ブリテン諸島史」への四ネーションアプローチだったとしたら、マッケンジー論文は「ブリテン帝国」への四ネーションアプローチとなる。これは、リンダ・コリーへの軽い批判であった。コリーは、一八世紀において、ブリテンの帝国的熱意により、また「他者」フランスに直面し、個々の民族性は溶解され、その歴史の主要な側面も抑圧されて、スコットランド人も「ブリテン」国民になったと主張した『イギリス国民の誕生』川北稔監訳、名古屋大学出版会、二〇〇〇年。これに対し、マッケンジーは、帝国への関わりによって、むしろ、ブリテンの多様な民族性はそれぞれの帰属意識を維持し発展させ、スコットランド人はスコットランド人のままだったと指摘する。

スコットランド独自の植民地建設というと、連合法以前の「ダリエン計画」のみ持ち出されるが、連合の後も、スコットランド人は帝国に熱狂的に参加し、帝国での行政、専門職、宗教、経済活動に関わった。帝国の経験は、スコットランド人の近代的な帰属意識の重要な側面となっていたのであり、これは、イングランド人はいうに及ばず、ウェールズ人やアイルランド人にもあてはまるのである〔拙稿「ブリテン帝国への四ネーションアプローチ―研究視角と研究動向―」青山学院大学文学部『紀要』第五五号、二〇一四年〕。

以上、ポーコックの言う「ブリテン」史、マッケンジーの言う民族意識を保持しながら、帝国にも関わっていったスコットランドの歴史に鑑みると、今回も「ブリテン」を選んだわずかな多数派＝独立反対派は、一七〇七年のスコットランド議会におけるイングランドとの連合法への「賛成」、一八世紀スコットランド啓蒙たちが自分たちを「北ブリテン人」と呼んだこと、スコットランド側が自らを自発的に消し去ろうとするイングランド＝スコットランドの協力体制「デイヴィ

ス、一〇三八頁「アイルランド・ゲール語やスコツツ語をみずから捨てた歴史などを彷彿とさせるし、一方、今回の北海油田利権の取り戻し、欧州連合との関係強化、ロンドン一極集中への批判といった独立派の主張は、歴史上のダリエン計画、連合の後の一七四五年までのジャコバイトの叛乱、帝国でのスコットランド性の発揮を思い起こさせる。